

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-5-2
人材の育成・定着

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

雇用政策課長 川本 ゆかり

電話番号

0852-22-5296

事務事業の名称	在職者の職業訓練事業	
目的	(1) 対象	事業所の在職者、県内事業所
	(2) 意図	在職者の知識習得や技能の向上 在職者の技能等の向上による事業所の競争力の強化
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員等の職業能力の開発及び向上を図るため、認定職業訓練校に対して運営費や設備経費の一部を補助。 *認定職業訓練校 事業主等が、雇用する労働者に対して資質の向上等を図るため法に定める基準に従って行う職業訓練で知事が認定したもの ・高度な技能の習得及び中小企業の人材育成を支援するため、中小企業従業員に対し、産業人材スキルアップセミナー、技能伝承等のための訓練コースを実施。 *産業人材スキルアップセミナー 溶接など、ものづくり系の分野を中心に行う20程度のコースを実施 *技能伝承人材育成講座 大工の伝統的建築技法を学ぶコース *実践型人材養成システムコース 業界団体等のニーズに応じ、技術者のOff-JTを実施するコース 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 認定訓練校における訓練生数	目標値		1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	人
	式・定義 認定訓練校における訓練生数	取組目標値						
		実績値	780.0	856.0	919.0			
		達成率	-	85.6	91.9	-	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	43,441	54,645
うち一般財源 (千円)	23,768	26,221

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> ・島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書（島根県中小企業団体中央会） ・県内の600事業に対するアンケート結果 経営上の隘路として最も課題と認識しているもの 製造業「人材の質の不足」 41.7% ・セミナー参加状況 	<table border="1"> <tr> <td>認定職業訓練施設（8施設）</td> <td>99コース</td> <td>919人</td> </tr> <tr> <td>産業人材スキルアップセミナー</td> <td>20コース</td> <td>208人</td> </tr> <tr> <td>技能伝承人材育成コース</td> <td>2コース</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>実践型人材養成システムコース</td> <td>3コース</td> <td>35人</td> </tr> </table>	認定職業訓練施設（8施設）	99コース	919人	産業人材スキルアップセミナー	20コース	208人	技能伝承人材育成コース	2コース	17人	実践型人材養成システムコース	3コース	35人
認定職業訓練施設（8施設）	99コース	919人											
産業人材スキルアップセミナー	20コース	208人											
技能伝承人材育成コース	2コース	17人											
実践型人材養成システムコース	3コース	35人											

6. 成果があったこと（改善されたこと）

受講者から満足・今後役に立つといった評価を受けている。特にスキルアップセミナーでは、アンケートに回答された161名の内155名（96.2%）が満足と回答。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ・県内事業所では人材の質が十分でないと考えており、人材の質の向上を図る必要がある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・中小小規模企業が大部分を占めており企業単独ではスキル向上のための研修を独自に実施できない、又は実施する余裕がない
- ③原因を解消するための「課題」
- ・企業の人材育成ニーズに応える研修機会の提供

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・各企業単独で実施することが困難な在職者向けの能力開発・技能向上のため、企業等のニーズを踏まえた研修コースを設定し、技能者の育成や伝統技能の継承等を支援していく。